

私が生まれ育った群馬県西部の安中市は、妙義山の麓にある自然豊かな所だ。子どもころからいつも新鮮な野菜を食べていたため、地元野菜が大好きだ。その地元野菜について詳しくなりたいと思ったのは、NHK前橋放送局のキャスター時代に嬭恋村のキャベツ畑取材したことがきっかけだ。見渡す限りキャベツの緑で彩られた美しい丘、その先の抜けるような青空と心地よい風。農家さんにやりがいや苦勞、栽培へのこだわりなどを伺い、おいしいキャベツを作る情熱を感じた。そして、「食べてみて〜！」と言われ足元にあるキャベツを試食。みずみずしくシャキシャキとした食感と甘さは格別で、その時のキャベツの味は今でも忘れられない。

その後も、群馬県内で伝統野菜を守り続ける方や新顔野菜の栽培に取り組む地域の方々にお会いした。作り手の生産にかける情熱や想いを知るにつれ、「生産者と消費者の架け橋になる」という使命感が芽生える。

そんな私も過去に食べることに対して苦しんだ時期があった。ダイエットのために無理な食事制限をして摂食障害に。それでも素材の味を生かした野菜料理で恐怖心を克服し、体と心が健康になった。そんな経験から、食べることの大切さを実感した。

結婚して一児の母となった今、子どもにも食べることの喜びや野菜が持つ豊かな色彩や形、香りなどを五感で感じてほしいと思っている。週末は、家族で農産物直売所に行き、夏には、ナスやきゅうり、とうもろこしなどの夏野菜や高山村の伝統野菜「高山きゅうり」を購入したり、秋には、りんご農園で収穫体験をし、群馬県生まれの品種「ぐんま名月」や「あかぎ」などを食べ比べたりする。味の感想を話しかけて旬を感じ、料理を楽しむ大切な時間となっている。

これからも「生産者と消費者を結ぶ架け橋」として、野菜の魅力を生かして一人でも多くの人に知ってもらい、多くの家庭の食卓に彩りと笑顔をお届けしたい。

F



フリーアナウンサー  
竹下 裕理

たけした ゆり  
群馬県生まれ。東京女子大学卒業後、NHK前橋放送局、南日本放送を経てフリーアナウンサーとして活動。また、「野菜ソムリエ上級プロ」としてメディア出演、講演などを通し野菜や農業の魅力を発信中。著書に「ぐんまの野菜で美人になれる理由」(上毛新聞社)。2023年8月、カネコ種苗株式会社の社外取締役役に就任。

## 生産者と消費者の架け橋に

Beyond Next Ventures株式会社  
パートナー

## 有馬 暁澄



●ありま あきと  
慶應義塾大学理工学部卒業、2017年丸紅入社。穀物本部にてトレーディング事業を通じてアグリ全般に携わる。19年にBeyond Next Venturesに参画し、アグリ・フードテック領域のスタートアップへの出資・伴走支援に従事。また、農林水産省や大企業と積極的に連携し、産学官連携プロジェクト（農林水産省「二知」の集積と活用）などにも取り組む。目標はアグリ・フード領域のGAF Aを生み出すこと。

ベンチャーキャピタル（VC）の視点から見ると、農林漁業を含むアグリフードのスタート

アップは極めて大きな可能性を秘めている。これは食料安全保障と環境保全といった世界的に重要視されている社会課題の解決をめざせる産業であり、革新的な技術やビジネスモデルがもたらす経済的価値は非常に大きいからだ。事実、世界のアグリフードスタートアップによる資金調達額は、2013年から22年までの間で約13倍に増大している。

アグリフード領域のビジネスモデルは多岐にわたるが、私たちが特に有望と考えているのは、大学などで長年の研究から生まれた先端技術を核に持つビジネスだ。例えば、可食部の大きい魚をゲノム編集と養殖技術を掛け合わせて生産する京都大学発のリージョナルフィッシュや、温暖化ガス排出量を削減しつつ、土壌改良して収穫量を増やすバイオ炭（人工土壌）を開発する名古屋大学発のTOWING（トイニング）、合成生物学を用いて植物由来の

希少成分を大腸菌で大量生産する技術を開発する石川県立大学発のファーマランタなどが挙げられる。

これらは、地球温暖化や食糧危機といった人類課題の解決に貢献しながら、従来の手法よりもより効率的な生産を可能にする技術であることが多く、資本力のみならず「唯一無二の技術力」で勝負できるため、グローバル市場において革命的な変革をもたらす可能性がある。

アグリフード領域のスタートアップが成長するためには、資金だけでなく、技術開発や市場開拓、人材採用などのさまざまな課題に対し、あらゆる方面のリソースを活用しながら解決していくことが必要である。

特に市場開拓においては、顧客のニーズやペインの明確化が極めて重要な要素となる。日本は技術を精緻に磨きあげ、質の高いプロダクトやサービスの提供には世界的な定評がある一方で、ブランディングやマーケティング戦略においては相対的に弱い。

これは主に、顧客のニーズやペインを第一に思考する癖が不足していること、そして、ブランディングやマーケティングの専門家が少ないことが要因だと考えている。プロダクト・マーケット・フィットの達成に向けては、初期段階から顧客にささるブランドの構築とマーケティング戦略をセットで考えていくことが必要不可欠である。

また、スタートアップが事業を拡大するうえでは「事業会社との連携が鍵となる。コアとなる技術はスタートアップが開発し、それを大企業の流通チャネルやインフラを活用して大規模に社会に普及させていくのだ。実際にリージョナルフィッシュは、魚の生産・販売をさらに加速させていくためにNTTとの合弁会社を23年3月に設立した。

資金調達においては、VCがリスクマネーを投じることによってスタートアップおよび産業の発展につながっており、経営者、事業の将来性、技術力を総合的に評価し、将来の成功と発展を信じて投資する。また、資金調達先としてはVC以外にも、事業会社からの投資や、国や自治体からの助成金・補助金、さらには銀行からの融資など、さまざまな資金供給源

が存在する。事業が成長する過程でどの種類の資金をどのように活用すべきかを整理し、適切に活用することが重要である。

なかでもVCは、多くの場合「最初の資金提供者」となる。シード期に注力するVCは特に増加傾向にある。この「最初の資金提供者」は、他の投資家を引き付ける「呼び水」となり、また、資金提供、だけでなく、創業期からさまざまな支援をしている。例えば、事業戦略の策定や人材採用、ネットワーキングの構築、さらに最近では海外投資家との橋渡しまでおこなう。スタートアップとしては、これらのリソースを最大限活用することも一つの戦略だ。

最後に、アグリフード業界全体としては、より多様な人材がこの領域に参画することに加え、大企業によるM&Aやオープンイノベーションが活発化することを期待している。我々VCは、新たな価値を創出するアグリフード領域のスタートアップの重要なパートナーであることに加えて、業界全体のエコシステムの発展に貢献する中心的役割を担うべきだと考えている。引き続き産学官連携を推進し、業界の底上げに寄与していきたい。

**F**

## 可能性秘めたアグリフーズのスタートアップ 事業会社との連携が飛躍的な成長のための鍵

# ぶらり 食探訪

地球の街から

## メキシコシティ

メキシコは約1億3000万人  
いる国民のほとんどがスペイン語  
を話し、その多くがキリスト教カ  
トリック信者である。また、隣国の  
米国では総人口の18・2%にあた  
る約6000万人が、メキシコな  
どのラテンアメリカをルーツとす  
るヒスパニック系人口である。メ  
キシコ人とヒスパニック系米国人  
は共通の言語と文化的背景を持ち、  
宗教上の食事制限がほぼなく、食  
に対する嗜好も似通っている。し  
たがって、日本産の農産物・食品  
の輸出を考える場合、メキシコ人  
とヒスパニック系米国人を合わせ  
た約2億人の市場として捉えるこ  
とができる。



唐辛子パウダーをかけたマンゴー

そんな彼らの基本的な好みは、「塩味と辛味と酸味の融合」といえるだろう。タコスをはじめとしたメキシコ料理には、必ず唐辛子を使った辛いソース(サルサ・ピカント)が添えられる。メキシコ人いわく、「サルサなくして味はなし」とのことだ。

せっかくの甘い食べ物に、唐辛子を振りかけて食べている姿もよく見かける。例えば、日本国内市場でもシェア第一位を誇るメキシコ産マンゴーは、日常のデザートや間食としてよく食べられている。しかし、日本では考えられないことだが、マンゴーにもタツプリと唐辛子パウダーやサルサ・ピカン



ロール寿司の揚げパン粉包み

テをかけて食べるのが一般的だ。日本人がスイカに塩をかけて食べるのと似たような感覚だと思いが、メキシコ人としては、マンゴーの甘みをさらに引き立てることができるといえるのだ。

こうしたメキシコ人独特の味覚を尊重することは、日本産食材の普及につながると思われる。例えば、メキシコの日本食レストランでは寿司などを提供している。メキシコ人が寿司を食べるときには、しょうゆよりもポン酢に付けるほうが多く、さらに唐辛子パウダーを振りかける。まさに塩味・辛味・酸味の一体化である。

そのほかにも、メキシコ人の嗜好に合わせて食味を調整し、現地目線での普及活動により市場シェアを拡大したマーケットインの成

功例として、「ロール寿司の揚げパン粉包み」が挙げられる。カリフォルニアロールのようにのりを内側に巻いて揚げたパン粉をまぶした巻き寿司で、パリパリとした食感を好むメキシコ人に受けている。他方、日本には「タコライス」がある。メキシコのソウルフードであるタコスの具を日本人は、ご飯の上に乗せて丼のような感覚で好んで食べるが、メキシコ人にはそのような習慣はない。このように、ある国の料理を別の国で広めるためには、それぞれの土地で現地の嗜好を尊重しながら独自に進化させるべきである。

なお、メキシコ国民のうち、ロール寿司などの日本食を食べることのできる層は、平均世帯月収が1000米ドル以上の上位10%とみられている。ターゲットとする国の人々を知るために、試食アンケート(受容性調査)をすることが、新商品開発にあたって非常に重要となる。

## サルサなくして味はなし

### 志賀 大祐

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
メキシコ事務所

しが だいすけ  
1986年埼玉県生まれ。2011年ジェトロ入構。中南米地域の調査担当などを経て、19年8月より現職。日本からの輸出と、現地市場の裾野拡大の両輪で日本産食材の普及をめざす。



# 植物専門病院の創立

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構  
企画戦略本部 エグゼクティブリサーチャー

中島 隆

皆

さんは、人の病院や動物病院はよくご存じだと思います。実は植物にも病気はありますが、なぜか植物のための病院はありませんでした。私は専門である植物病理の研究成果を社会実装するためには、植物の世界にも病院という組織が必要と考え、日本植物医学協会とも協同して「技術士」および「植物医師」という資格制度の整備と資格取得を推進し、みずから資格を取得しました。

植物病院が必要な背景として、病害虫などによる農作物の膨大な損失が挙げられます。この損失は世界の食料総生産の約42%、金額にして約70兆円にも上ります。例えばこの半分だけでも防除することができれば、35兆円の広大なマーケットが生まれ、世界の飢餓人口をすべて救うことができます。そこで、農研機構は、過去に蓄積した診断・防除技術や、近年開発に力を入れているビッグデータとAIを使った病害虫の画像診断、さらに土壤の健康診断をおこなう技術などを融合させることにより、イノベーションを起こし、株式会社農研植物病院として事業化をめざしています。この事業は農研機構発のスタートアップ第1号となる予定です。

植

物病院では、図に示すように四つの事業を構想しています。このうち最優先で事業化するのは、輸出検疫のための診断サービスです。農産物や食品を海外に輸出するには、相手国の検疫ルールに従って、病害虫の検査と無病証明の発行が必要となります。その検査業務が増加していることから、輸出

検査の一部を農林水産大臣の登録を受けた第三者機関も実施できるように法律が改正されました。この無病証明を発行するサービスを、農研機構で蓄積した技術を生かして事業化します。

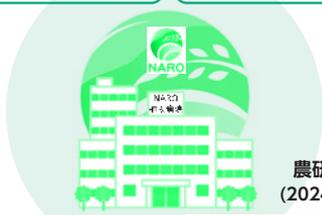
次に優先するのは、病害虫を発生させない総合防除技術のコンサルサービスです。大規模農業法人や企業直営農場などを対象に、圃場の健康診断に基づいたリスク評価をおこなって、リスクに応じた対応策を提示し、病害虫防除を最適化して収益の大幅向上をめざします。

現在、想定ユーザーと共にPOC(概念実証)を実施し、詳細な事業計画を策定しているところです。2024年1月に起業し、4月より営業を開始する予定で準備を進めていますので、どうぞご期待ください。

F

1. 輸出検疫のための  
診断サービス  
(輸出企業、種苗会社向け)

2. 総合防除技術のコンサル  
(大規模法人、  
企業直営農場向け)



農研植物病院  
(2024年開設予定)

4. 教育サービス  
(農業法人、公設機関、  
教育機関など向け)

3. WAGRI 病害虫  
対策サービスとコンサル  
(JA 営農指導員、農業者、  
市民農園愛好者向け)

農研植物病院の屋台骨となる四つの事業

## Profile

なかじま たかし  
1959年北海道生まれ。85年に北海道大学修士課程を修了後、東北農業試験場へ入所。農研機構理事などを経て2022年より現職。専門は植物病理、特にムギ類のかび毒汚染低減に関する技術開発。博士(農学)、技術士、植物医師。



# 耕作放棄地の現地確認作業を効率化 データの活用で地域の活性化へ道筋

岐阜県下呂市

下呂市農林部農務課 主任主査

山下角英

## 日本の農業委員会が抱える課題

耕作放棄地とは、「過去に耕作していたが、1年以上作付け(栽培)しておらず、さらに今後数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地」のことを指します。少子高齢化に伴い増える耕作放棄地について、現況を確認し、これ以上増えないよう対策を講ずるのが、私たちのような市町村と、市町村に設置された農業委員会の大切な役割の一つです。ところが、この作業は双方にとって大変な負担となっていました。

下呂市の地形は南北に長く、現地確認が必要な農地は南北40〜50<sup>キ</sup>に広がっており、各農業委員には対象地域の大きな紙の地図と何十ものページから成る農地一覧を配布し、調査を実施してもらっていました。

その作業内容は、農業委員が車で現地に赴き、紙の地図と農地一覧を突き合わせ、目視による判定結果を紙に記載するという、非常に非効率

的なものでした。農業委員の大半は、補助員として奥様に手伝ってもらいながら、狭い軽トラックの車内でこの作業をすることになるため、噂によると夫婦仲がより険悪になったとか、はたまた愛が深まったとか…。

一方、事務局側の負担も相当なものでした。農業委員に配る地図と農地一覧を作成するためには、まず農地台帳システムから地番データをCSV(テキストデータ)出力し、エクセルで担当農業委員の一覧を作成したうえで、そのデータを地図作成業者に渡す必要があります。さらに、農業委員から紙で提出された判定結果もエクセルに手入力しなければならなかったため、何とかこれらの作業を省力化したいと思っていました。

## 全国初の衛星活用による農地確認

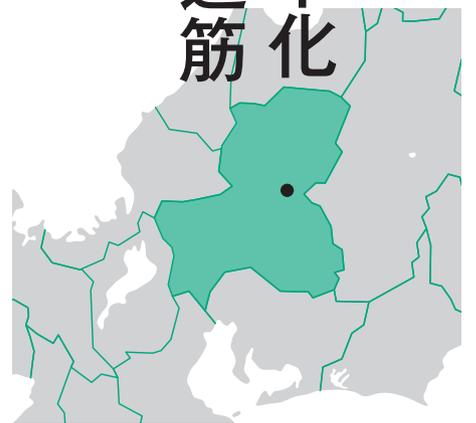
そんななか、下呂市内の農家と連携してリモートセンシング(人工衛星を活用した調査)を実施していた岐阜大学の田中貴准教授から、同

氏が役員を務めるサグリ株式会社と、同社が開発したシステム「ACTAB」のことを紹介してもらった機会がありました。

サグリ社は、代表の坪井俊輔氏が2018年に設立した、衛星データ解析と機械学習を事業領域とするスタートアップ企業です。実は同社はもともと、海外の小規模農家にスムーズに資金調達してもらうためのサービスを展開していました。農家が融資を受ける際の審査情報の一つとして、農地の耕作状況を正確に把握できるように、人工衛星データを提供していたのです。

そんな折、その話を聞きつけた国内のある自治体から、遊休農地の所在を確かめるのに活用できるのではとの声が寄せられ、衛星データを活用した耕作放棄地管理システムとしてACTABが開発されたそうです。

以前から下呂市でも「農地の現況確認作業をタブレットで実施できないか」との要望は一部の農業委員から出ていました。しかしながら、判



定結果を農地台帳システムに反映できないなどの技術的な理由により、導入には至っていませんでした。

そこで、「判定結果データを出力し、そのデータを農地台帳システムへ移し替え、農地情報公開システムに転記するという一連の機能をACTABAに搭載できないか」と坪井代表に相談したところ、対応可能との回答を得られました。私たちにとっては大変な朗報となった一方、年度途中で出た話だったこともあり、導入のため予算は確保できていませんでした。それでも両者で協議を重ねた結果、今回の事業が下呂市農業委員会、サグリ社の双方にメリットの大きい実証実験であり、同システムの発展につながる情報を提供することとプロモーションへ協力することを条件に、事業を実施できることになりました。

こうして、無事に予算の範囲内で契約を締結でき、下呂市は自治体として全国で初めてACTABAを導入しました。

### 耕作放棄地管理システム「ACTABA」

ACTABAの仕組みは、植物の成長の波長を人工衛星に積載されたセンサーが検知し、そのデータをAIが解析することで農地一筆ごとに「耕作放棄率」を算出するというものです。それに応じて農地は色分けされるので、農業委員は確認対象となった農地だけを現地確認し、タブレットで結果を入力すれば、データが自動で連動し、すべての作業が完了となります。

まず、確認すべき農地の耕作放棄率を検証す

るために、私と坪井代表とで市内の農地をランダムに抽出し、目視で現場を確認しに行きました。その結果、下呂市ではおおむね耕作放棄率35%以下を耕作地、60%以上を農地への修復が不可能な荒廃地であると定義しました。そこで、それらの農地は確認対象外としました。

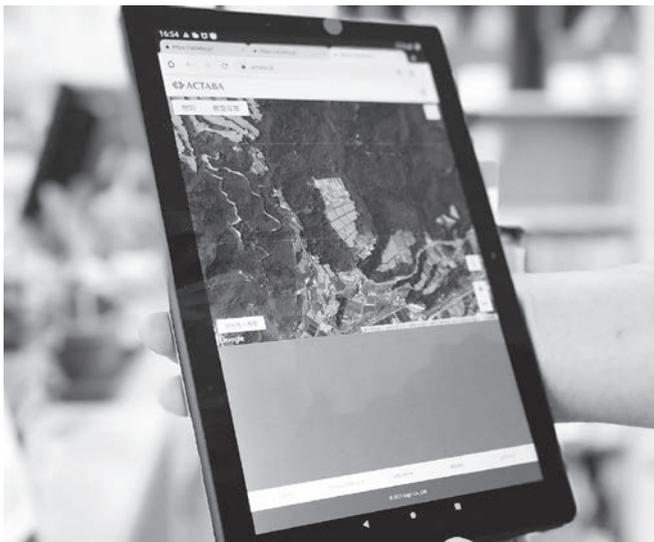
もちろん、この判定をするにあたり、AIの解析精度を疑問視する声もありました。しかし下呂市では今まで、国が作成した写真付きのガイドラインに基づき、26人の農業委員それぞれの基準で耕作放棄地かどうか判断していました。今回、統一の基準が定まり、逆に精度が高まったと考えています。ただし、ビニールハウスや樹園地、毎年作目が変わる家庭菜園などについては精度が低いという課題もあり、その部分はうまく

く付き合っていく必要があると思います。

いずれにせよ、これで農業委員が現地確認しなればならない農地は耕作放棄率36%〜59%だけに絞り込まれ、約4万5000筆から約1万5000筆へ大幅に削減できました。

なお、下呂市の耕作地の基準を35%以下と設定したことについて、意外に高いと思われるかもしれませんが、これは下呂市が中山間地域であることに起因しています。中山間地域の非線形な農地では、畦畔部分の比率に応じて、耕作放棄率が比較的高めに算出されるのです。

もう一つ補足として、AIが学習しながら判定の精度を上げていくため、担当者が毎年現地をいくつか確認し、その年の耕作放棄率の基準を再設定するという作業は必要となります。



耕作放棄率に応じて色分けされた農地をタブレットで確認(上)  
遊休農地を現地確認し、タブレットに入力(下)

## 本来の業務に注力できる環境を整備

ACTABAの導入により、農業委員と市役所の農地確認業務を大幅に改善できました。これでも私たちが、本来の業務に立ち返り、①農地を選ぶ(人・農地プランを作成し、守るべき農地を明確にする)、②農地を守る(日本型直接支払制



下呂市農業委員会は2021年度農林水産大臣表彰を受賞

度を活用して農地を保全・管理する)、③農地を整える(土地改良事業による圃場整備や、遊休農地解消支援事業による農地の復元を実施する)、④農地をつなぐ(農地中間管理事業を活用した農地集積や新規就農者の受け入れを実施する)の4つのステップから成る「農業を活用した地域づくり」に専念できるようになりました。

さらに私たちは、同じような課題を持つ別の自治体や農業委員会にも、このノウハウを積極的に開放していきたいと考えました。そこで、全国から広く視察を受け入れる準備を市内の各地域で進め、「地域メニュー」という視察パッケージをつくりました。下呂市は日本三名泉の一つである下呂温泉を有する観光立市ですので、ACTABAの視察はもちろん、下呂市が持つ地域の魅力や課題を包括的に知ってもらえるよう、パッケージの設計には工夫を凝らしました。

その結果、2022年度には12団体の視察研修を受け入れることができました。今後もさらに受け入れを拡大していきたいと思っています。また、こういった一連の取り組みが評価され、下呂市農業委員会はありがたいことに21年度の「農林水産大臣表彰」を受賞しました。

## 取り組みの伸び代は各所に

ACTABAの導入を契機に、2022年にはJAXA(宇宙航空研究開発機構)からも声が掛かり、中山間地域等直接支払制度で実施する現地確認効率化の実証実験に参加しました。費用の工面など、まだまだ課題はありますが、下呂市としては国の推進事務費を活用しながらこれらに取り組みたいと考えています。

また、23年3月には全国の自治体で初めて、スキマバイトアプリ運営会社である株式会社タイミーと事業連携協定を締結しました。農業には農繁期・農閑期が存在するため、通年雇用がどうしても難しくなります。一方、働き方改革により残業ができなくなった会社員や子育て世代の

主婦層、まだまだ動けるアクティブシニアの方など、働きたいのに働けない層もいます。こうした人々をアプリでマッチングし、農業の労働力不足を解消することをめざしています。

我々は公金を扱う立場のため、前例のないこういった取り組みに対して慎重になりがちです。しかしながら、下呂市のような中山間地域の農業不利地においては、農産物の収穫量を増やすことや、農業収入を増やすことが困難ですので、農業を「切り口」として、新たな試みに積極的にアプローチしていくことも農業振興の一環であり、これこそが「農業を活用した地域づくり」だと考えています。

ともあれ、百聞は一見に如かずということで、まずは視察にお越しいただければ幸いです。



## profile

山下 角英 やました かくい

1978年下呂市生まれ。2001年、下呂市役所に入庁し、観光、市営住宅、公共交通などを担当。19年から農林部農務課に配属され、農業委員会事務局、新規就農者の誘致などに携わる。趣味はゴルフ、ボウリング、釣り、キャンプなどを薄っぺらく。「農業を活用した地域づくり」をテーマに、「スイング・ザ・バット」(バットを振らなければ、ボールに当たらない)の精神で、地域振興のために農業が果たせる役割を日々模索中。

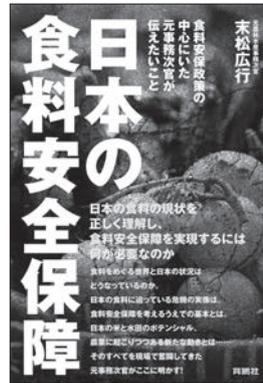
岐阜県下呂市

岐阜県のほぼ真ん中に位置し、北は飛騨高山や世界遺産の白川郷、南は刃物で有名な関市などに囲まれている。日本三名泉の一つ下呂温泉に代表される豊富な温泉と霊峰御嶽山、日本一の鮎で有名な清流馬瀬川といった豊かな自然に恵まれ、観光業が盛ん。地域資源を最大限に生かし、観光振興、地域振興に取り組んでいる。

# 『日本の食料安全保障』

—食料安保政策の中心にいた元事務次官が伝えたいこと—

末松 広行 著 育鵬社



2023年4月発行・1,870円

## 経験踏まえた「指南書」

石井 勇人（共同通信アグリラボ 編集長）

官僚に限らないが大きな組織のトップは、さまざまなしがらみに絡め取られて自由に発言できなくなるようだ。あるいは一線を退き、日々の雑事から解放されると、本質が見えてくるのかもしれない。

著者は、2007年の食料危機を受けて翌年に農林水産省に新設された食料安全保障課の初代課長であり、同年6月にローマで開かれた世界食料サミットには福田康夫首相（当時）に随行した。経済産業省への出向経験もあり、食料安保の理論から実践まで知り尽くした官界の「ミスター食料安保」だ。

食料安保が食料・農業・農村基本法の改正の焦点になるなかで、自身の経験を残したいという思いがひしひしと伝わってくる。1993年

の「平成の不作」時に大量の米を輸入してきたのは、商社などの「人的繋がり」が効果を発揮した」と指摘。「近年の」穀物取引の大半はインターネット、商社も駐在員を減らしている。人間的な関係が乏しくなるのは心配」と、実務を知る立場ならではの懸念を示している。

課題は、太陽光発電や遺伝子組み換え技術にも及び、食料安保だけでなく農政全般の「指南書」とも言える内容だ。食料自給率については、新しい指標「必要カロリーベース自給率」を提案している。

分母を各年の供給カロリーではなく、供給するべき必要なカロリーに固定し、生存に必要なカロリーをどれだけ自給しているかを示す指標だ。飽食を排除した生存自給率と言い換えてもいいだろう。

また米の備蓄について「もう少し多く備蓄があったほうがいい」と指摘し、300万ト程度を示唆している。農水省は現行約100万トの備蓄水準を引き下げる方針であり、ある現役の幹部は「元次官を前面に出した発言は控えてほしい」（6月21日付日本農業新聞）と苦笑いしているそうだ。

これらの政策提言は傾聴するべきものが多いが、元事務次官として農政にどう向き合ったのか、その成果と限界はどこにあったのか、矛盾に直面した時にどのように折り合いをつけたのかという自己検証について、もう少し語り尽くしてほしいと感じた。



読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊 (2023年7月1日～7月31日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 日本の食料安全保障 — 食料安保政策の中心にいた元事務次官が伝えたいこと	末松 広行／著	育鵬社	1,870円
2 農林水産法研究 創刊第1号	奥原 正明／責任編集 大泉 一貫、井上 龍子、小嶋 大造、菅原 清敏、石井 勇人／著	信山社	3,300円
3 タガヤセ！日本「農水省の白石さん」が農業の魅力教えます（14歳の世渡り術）	白石 優生／著	河出書房新社	1,562円
4 組織はリーダー次第 — 失敗する9タイプ	奥原 正明／著	信山社	1,100円
5 令和5年版 食料・農業・農村白書	農林水産省／編	日経印刷	2,970円
6 ビジネスパーソンのための日本農業の基礎知識	奥原 正明／著	信山社	1,320円
7 最新版 図解 知識ゼロからの畜産入門	田島 淳史／監修	家の光協会	1,870円
8 霞が関の人になってみた 知られざる国家公務員の世界	霞 いちか／著	カンゼン	1,870円
9 東大卒、農家の右腕になる。小さな経営改善ノウハウ100	佐川 友彦／著	ダイヤモンド社	1,980円
10 人口減少時代の農業と食	窪田 新之助、山口 亮子／著	筑摩書房	1,012円